

中期的な財政見通しについて

(平成31年度当初予算(一般会計)ベース)

1 基本的な考え方

中期的な財政見通しは、平成31年度当初予算案編成時点における経済情勢や地方財政制度などを前提とした一定の仮定の下、当面の財政見通しを機械的に試算したもので、中期的視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

2 試算の期間

平成31年度から平成34年度までの4年間としています。

3 試算方法

(1) 前提条件

平成33年度以降の震災からの復旧・復興事業については、継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を概算で計上するとともに、これに対する国の財政支援については、復興・創生期間と同様のスキームが継続されるという前提で試算しています。

(2) 推計方法

歳 入	県 税	・平成31年度と同額と仮定して推計(ただし、消費税率引上げ増収分については、幼児教育無償化等の「人づくり革命」や社会保障の充実・安定化に充当するものとして、平成32年度以降の各年度に別途加算)
	地方交付税	・普通交付税は、平成32年度以降の実質的な地方一般財源総額を平成31年度と同額と仮定して推計(消費税率引上げ増収分を除く) ・震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興事業に要する歳出の増減見込みを反映して推計
	国庫支出金	・国庫補助事業の歳出の増減見込みを反映して推計
	県 債	・臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で算出した上で、そこから一定程度発行額の抑制が進むものとして推計 ・その他の県債は、現行制度(起債対象事業、充当率、財政措置など)を前提に、歳出の増減見込みを反映して推計
	その他の収入	・平成31年度当初予算をベースに、歳出の増減見込みを反映して推計

歳 出	義務的経費	・人件費は、職員数の増減を反映して推計 ・扶助費は、対象者数の動向等に応じた歳出の増減見込みを反映して推計 ・公債費は、既発債は確定元利金を、新発債は想定元利金を反映して推計
	投資的経費	・「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」における各年度の普通建設事業費と災害復旧事業費の予定事業費を基に、歳出の増減見込みを反映して推計
	その他の経費	・歳出の増減見込みを反映して推計
	※社会保障関係経費には、幼児教育無償化等の「人づくり革命」に要する経費を含む	

4 試算結果

試算の結果、期間を通じて、歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を賄うことが余儀なくされます。

このため、平成31年10月に予定されている消費税率引上げを見込んでもおお、最終年次である平成34年度末の財政調整関係基金残高は約34億円まで減少する見通しです。

また、平成33年度以降の復旧・復興事業に対する国の財政支援の内容によっては、財源不足額が更に拡大し、財政調整関係基金が枯渇する状況となることが懸念されます。

■ 中期的な財政見通しの試算（平成31年度当初予算（一般会計）ベース）

（単位：億円）

区 分	平成31年度（2019年度）			平成32年度（2020年度）			平成33年度（2021年度）			平成34年度（2022年度）		
		通常	震災		通常	震災		通常	震災		通常	震災
歳入 A	10,983	8,355	2,628	10,243	8,657	1,586	8,912	8,657	255	8,795	8,651	144
県税	2,910	2,904	6	3,029	3,023	6	3,050	3,044	6	3,050	3,044	6
地方交付税	2,074	1,362	712	1,838	1,364	474	1,397	1,361	36	1,365	1,357	8
普通交付税	1,313	1,313	0	1,315	1,315	0	1,312	1,312	0	1,308	1,308	0
特別交付税	761	49	712	523	49	474	85	49	36	57	49	8
国庫支出金	2,015	740	1,275	1,279	727	552	831	728	103	781	737	44
県債	874	834	39	893	859	35	819	794	24	815	795	20
うち臨時財政対策債	390	390	0	375	375	0	353	353	0	334	334	0
その他の収入	3,110	2,515	595	3,204	2,684	520	2,816	2,730	86	2,784	2,718	67
歳出 B	11,103	8,471	2,632	10,338	8,747	1,591	8,995	8,735	260	8,892	8,743	149
義務的経費	3,697	3,637	60	3,685	3,626	60	3,653	3,601	52	3,644	3,591	53
人件費	2,139	2,100	39	2,132	2,093	39	2,116	2,087	29	2,116	2,087	29
扶助費	438	433	5	462	457	5	477	473	4	493	490	3
公債費	1,119	1,104	16	1,092	1,075	17	1,060	1,041	19	1,035	1,014	21
投資的経費	2,957	995	1,962	2,044	1,013	1,032	1,010	952	58	988	952	36
普通建設事業費	2,109	961	1,147	1,731	979	752	976	919	57	954	919	35
災害復旧事業費	848	34	814	313	34	280	34	34	1	34	34	1
その他の経費	4,450	3,838	611	4,608	4,109	499	4,332	4,182	150	4,260	4,199	61
うち社会保障関係経費	1,334	1,334	0	1,410	1,410	0	1,450	1,450	0	1,484	1,484	0
収支 A-B=C	△120	△115	△5	△95	△90	△5	△83	△78	△5	△97	△92	△5
（参考）取組効果額	102	87	15	105	96	9	95	95	0	106	106	0
財政調整関係基金取崩し D	120	115	5	95	90	5	83	78	5	97	92	5

財政調整関係基金年度末残高	309	214	131	34
---------------	-----	-----	-----	----

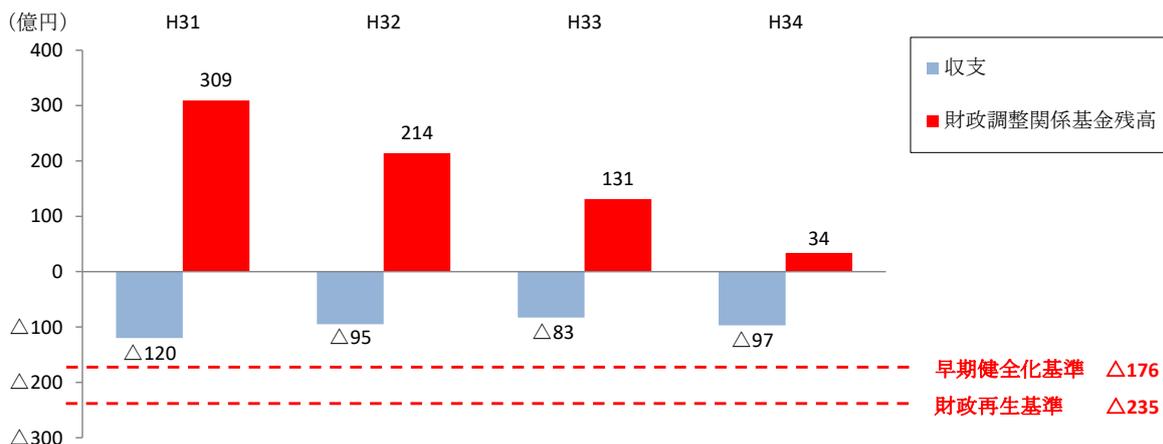
県債残高	15,345	14,988	357	15,222	14,847	375	15,051	14,670	381	14,899	14,518	381
臨時財政対策債残高	6,265	6,265	0	6,284	6,284	0	6,301	6,301	0	6,317	6,317	0
臨時財政対策債以外の残高	9,080	8,723	357	8,938	8,563	375	8,750	8,369	381	8,582	8,201	381

プライマリー・バランス	212	142	188	168
-------------	-----	-----	-----	-----

- ※ 表示単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合があります。
- ※ 平成32年度までは、新・みやぎ財政運営戦略に基づく財源対策を講じた後の額です。平成33年度以降についても、同様の対策を講じたものとして推計しています。
- ※ 地方一般財源総額は、地方財政対策の動向次第で、大幅な変動があり得ます。
- ※ 財政調整関係基金年度末残高及び県債残高については、平成30年度2月補正（第4号）案反映後の残高から試算しています。

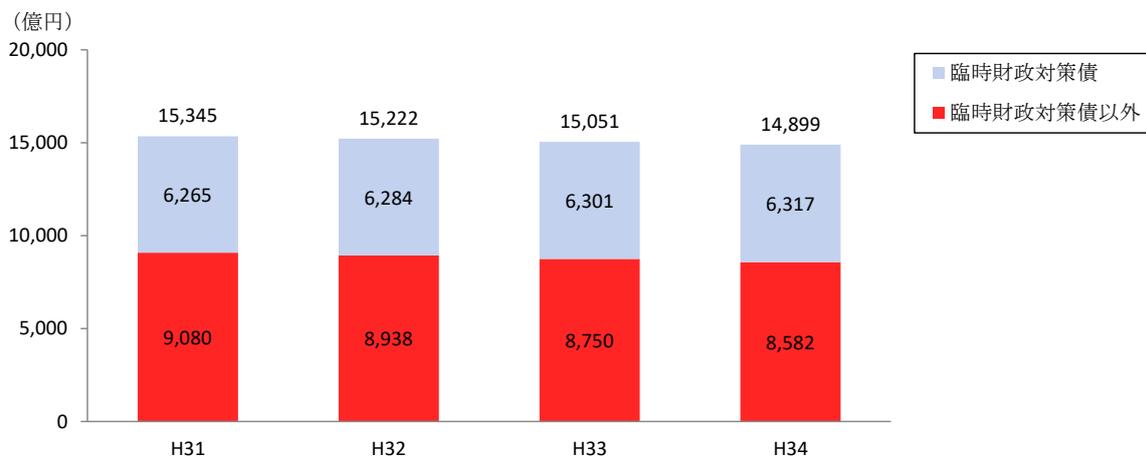
早期健全化基準	△176
財政再生基準	△235

■ 収支及び財政調整関係基金残高の見通し



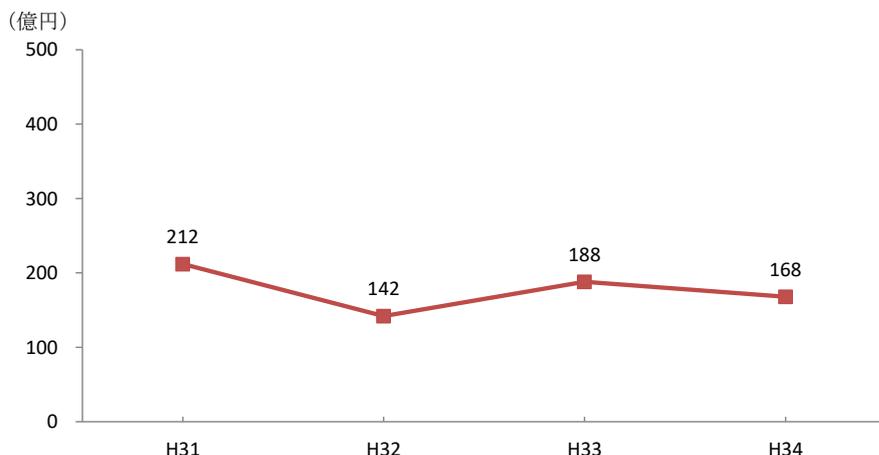
早期健全化基準： 財政状況の悪化により、自主的かつ計画的な財政の健全化が必要とされる基準
 財政再生基準： 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況として、国の関与による計画的な財政の再生が必要とされる基準

■ 県債残高の見通し



臨時財政対策債： 国の財政事情により交付されなかった地方交付税の代わりに発行する県債。返済財源は後年度に国から全額措置される

■ プライマリー・バランスの見通し



プライマリー・バランス： その時点で必要とされる政策的経費等を、その時点の県税収入等でどれだけ賄えているかを示す指標で、臨時財政対策債に関する分を除いた元金ベース